知っていると便利

法令情報について

わが国の現行法令、行政機関が発する告示、訓令・通達などを調べるための基本的な資料をご紹介します。法令情報は印刷資料以外でも DVD-ROM、インターネットなどの媒体で提供されているものがあります。検索に有効なこれらのツールについても併せてご案内します。

＊タイトルの前に☆印があるものは年鑑・年報類です。

＊［　］内は当館での請求記号です。年鑑・年報類の請求記号の末尾には発行年または年版が入ります。最新版の所蔵状況は蔵書検索パソコンでご確認ください。

1　総合的な現行法令集

『現行法規総覧』加除式（第一法規出版）　［3209/5/1～104］1 階 法律

現在有効な法令（憲法、条約、法律、議院規則、最高裁判所規則、府令、省令、告示等）を収録した差し替え式の法令集。法令を収録した 90 数巻と「総目次」、「現行法令五十音索引」、「年別索引」、「旧法令改廃沿革索引」の索引で構成されている。

「法令データ提供システム」（http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi）（総務省行政管理局）

現行法令の条文を提供しているホームページ。法令（憲法、法律、政令、勅令、府令、省令、規則）の内容を検索することができる。法令の中で使われている用語から目的の法令をさがす「法令用語検索」と、法令名中の用語などから法令をさがす「法令索引検索」などがある。データは法令公布（官報掲載）後、1 ヵ月で更新。「新規法令一覧」のほか、「未施行法令一覧」や「廃止法令等一覧」も掲載されている。※告示・施行期日を定める政令等収録されていない法令がある。

2　官報・法令全書

『官報』日刊（国立印刷局）　1 階 新聞コーナー

国の「公報」、「公告」とともに「法令の公布」という役割をもつ国が発行する日刊紙。官報に掲載された法令が各種の法令集の原典になっている。

官報の記事を検索できる資料として、明治 16 年から昭和 62 年分までを収録した**『官報目次総覧』**（文化図書）［R3109/5/1～24］、昭和 63 年分以降を収録した雑誌**『官報総索引』**（文化図書）がある。

「官報情報検索サービス」（国立印刷局）　1 階 法律（申込制）

当館で利用できるオンラインデータベース。昭和 22 年 5 月 3 日から当日分までの官報を、日付やキーワードから検索ができる。

また、インターネットでも官報の閲覧や、目次検索ができるページがある。

・インターネット版「官報」（http://kanpou.npb.go.jp）（国立印刷局）

直近 30 日間分の官報と、平成 15 年 7 月 15 日以降の法律、政令等の官報情報を見ることができる。ただし、キーワード検索はできない。

・「全国官報販売協同組合」（トップページ　http://www.gov-book.or.jp/）＞**「官報購読」**＞**「官報目次検索」**（http://www.gov-book.or.jp/asp/Kanpo/KanpoList/?op=1）

平成 8 年 6 月 3 日以降の目次が検索できる。

・**「首相官邸」**（トップページ　http://www.kantei.go.jp/）＞**「資料集」**＞
「官報」（http://www.kantei.go.jp/jp/kanpo/index.html）
平成 23 年 3 月 28 日から現在までの官報目次を見ることができる。

・**『法令全書』**月刊（国立印刷局）　　１階 新聞コーナー
官報に掲載された法令を種類ごとに区分し、法令番号順に配列したもの。官報と並び各種法令集の原典であり、官版の編年体法令集。年間の目録として「総目録」が刊行されている。

３　六　法

主要な現行法令を利用しやすいように編集した法令集。基本的な法令が収録されている。
☆**『六法全書』**年刊（有斐閣）　　［R320.9/5006/　］１階 法律（はじめて学ぶ法律コーナー）
Ⅰ「公法」、Ⅱ「民事法，刑事法他」の２分冊からなり、重要度の高い主要な法令約 1,000 件を選定収録したもの。各条文には条文見出し、参照条文が付されている。索引・目次として「法令名索引」、「総目次」、「法令名略語」がある。
☆**『模範六法』**年刊（三省堂）　　［R320.9/5002/　］１階 法律（はじめて学ぶ法律コーナー）
収録法令のうち主要なものに判例の要旨が掲載されている。このほか判例付き六法として、**『判例通達実務大六法』**加除式（第一法規出版）［R3201/38/1～13］、☆**『判例六法』**（有斐閣）［R320.9/3014/　］などがある。
（※このほか収録法令を特定の主題に限定した主題別六法がある。主題別六法には、関連する通知・通達が収録されている場合もある。）

４　行政通知・通達

『基本行政通知処理基準』加除式（ぎょうせい）　　［3170/10/1～85］１階 法律
行政の全分野にわたり、主要な通知、通達、処理基準を集めたもの。各省庁の組織、事務の区分毎に編成され、各省庁からの通知、通牒、通達、閣議決定、指示、訓令等の一部を収録している。年月日及び五十音の索引（［R3170/10(2)/1～2］）がある。

インターネット上で通達を公開している省庁もある。
詳しくは**「電子政府の総合窓口」**（http://www.e-gov.go.jp/）＞**「所管の法令・告示・通達等」**（http://www.e-gov.go.jp/link/ordinance.html）を参照。

５　地方自治法規

『地方自治条例集』加除式（ぎょうせい）　　［R3181/120/1～5］２階
各都道府県の現行条例を精選し収録。各地方自治体の代表的な条例を見ることができる。
『東京都令規集』加除式（帝国地方行政学会）　　［R0932/T727/T1-1～15］１階 都市・東京
東京都において施行されている令規（条例、規則、訓令、告示、通達等）を収録。五十音索引、年別索引、廃止された規程の一覧表が付いている。東京都のホームページにある**「東京都例規集データベース」**（http://www.reiki.metro.tokyo.jp/reiki_menu.html）からも見ることができる。

６　英文の日本現行法令集

“EHS law bulletin series, Japan”加除式（英文法令社）　　［RF3201/J35/E1-1～8］１階 法律
英文の総合法令集。各分野の主要な法令の英訳が収録されている。
「日本法令外国語訳データベースシステム」（http://www.japaneselawtranslation.go.jp/）（法務省）
キーワード（日本語・英語）、分野などから検索できる。ただし公定訳ではないので注意。